

調整一巡感強まる半導体株は再び高値を目指す？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 調整一巡感強まりつつある半導体株

半導体株の値動きを表すSOXは昨年7月に最高値をつけた後、軟調な展開が続き、今年4月には最高値からの下落率が40%に迫るなど、調整局面が深まる場面もありました。過去を振り返ると、コロナ・ショック時や22年の業績急失速局面でも、値幅調整が一巡した後は、利益見通しの改善とともに再び高値を試す展開となりました（右上図）。今回SOXは日柄・値幅ともに調整が十分に進んだとみられるほか、12ヵ月先予想EPSも拡大基調を強めており、再び高値をトライする地合いが整いつつあるように見えます。

PERの面からも過熱感は後退しています。SOXとS&P500の予想PER差をみると、足元で相対的な過熱感は解消されており、成長期待の高いSOXが見直されやすい環境にあると考えます（右下図）。

ポイント② 半導体株は再び高値トライとなるか？

半導体セクターは、生成AI（人工知能）需要の拡大といった構造的な成長テーマを背景に、中長期的な注目が集まる分野です。米エヌビディアがAI半導体需要の拡大期待を受けて、6月に入り時価総額世界首位に返り咲く場面もあるなど、半導体株に対する市場の期待は依然として大きいようにみえます。

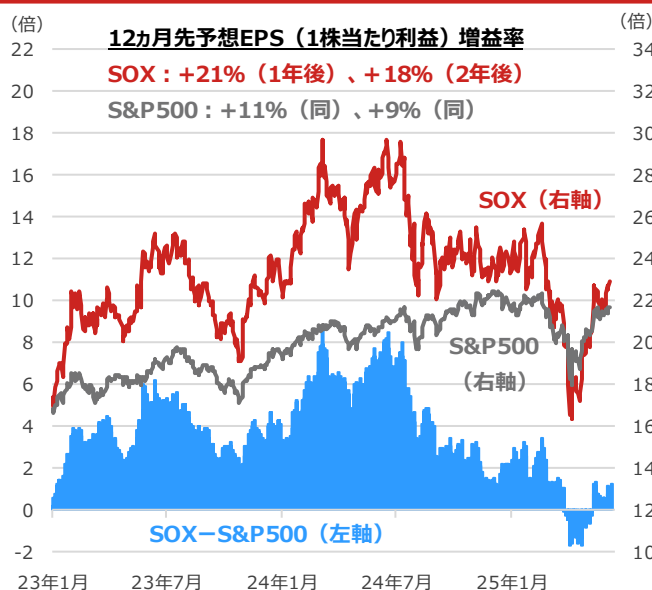
もちろん、米金利動向や世界的な景気失速への警戒はなお残りますが、足元のSOXのテクニカル面での調整一巡感の兆しや、バリュエーション、12ヵ月先予想EPSの拡大などを踏まえると、半導体株の再評価の機運は高まりつつあるといえそうです。大幅な調整を経て、中長期的な成長期待を再度織り込む形で、半導体株は高値トライの展開が期待できるのではないのでしょうか。

SOX（フィラデルフィア半導体株指数）と高値からの下落率



期間：2015年1月2日～2025年6月9日、日次
・高値からの下落率は2015年1月2日を起点とした
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

SOXとS&P500の12ヵ月先予想PER（株価収益率）とその差



期間：2023年1月3日～2025年6月9日、日次
・1年後、2年後の12ヵ月先予想EPSは2025年6月9日時点のBloomberg予想
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。